

2019年3月期 第2四半期 決算概要

2018年11月1日

タカラスタンダード株式会社

連結経営成績

Takara standard

○売上高は新築戸建て向けが堅調に推移したものの、集合住宅向けが伸び悩み、
前年同期比 15億円(△1.7%)の減少

○営業利益は販管費の増加等により、前年同期比 12億円(△18.5%)の減少

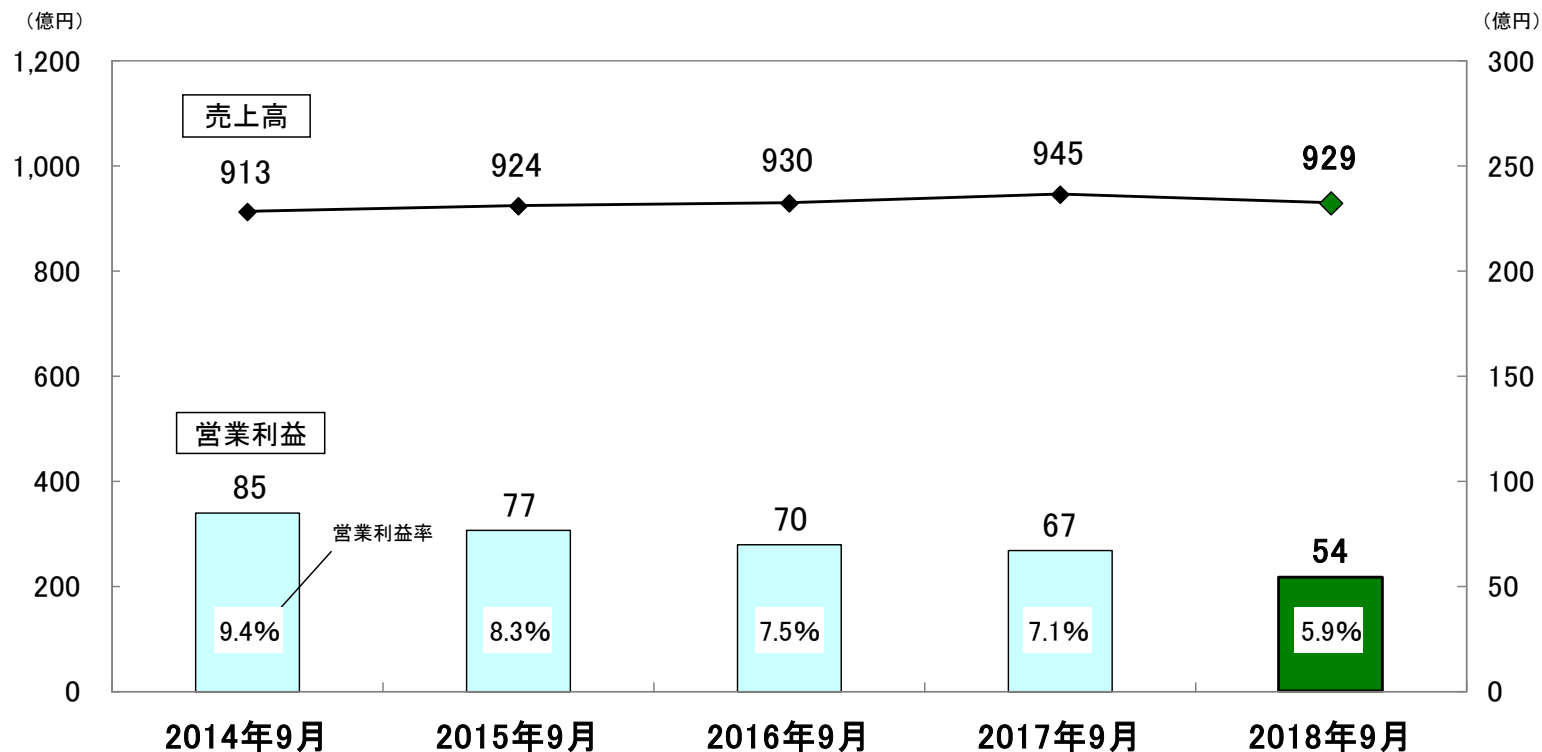
(単位:億円)

	2017年4-9月	2018年4-9月			
		金額	売上比	増減	増減率
売上高	945	929	100.0%	△15	△1.7%
売上総利益	340	334	36.0%	△5	△1.6%
販売費及び一般管理費	272	280	30.1%	+7	+2.6%
営業利益	67	54	5.9%	△12	△18.5%
経常利益	69	57	6.2%	△12	△17.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	46	37	4.1%	△8	△18.2%

売上高および営業利益の推移

Takara standard

【 第2四半期の売上高・営業利益の推移 】



部門別売上高

Takara standard

○厨房部門は、新築戸建て市場で販売台数を伸ばしたものの、新築マンション市場において納入の谷間となり、前年同期比 $\Delta 2.6\%$

○浴槽部門は、新築市場で販売台数を伸ばしたことに加え、リフォーム市場においても「ぴったりサイズシステムバス」が販売台数を伸ばし、前年同期比 $+1.3\%$

(単位: 億円)

(部門)	2017年4-9月		2018年4-9月			
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
厨房	552	58.5%	538	58.0%	$\Delta 14$	$\Delta 2.6\%$
浴槽	214	22.7%	217	23.4%	$+2$	$+1.3\%$
洗面	101	10.8%	100	10.8%	$\Delta 1$	$\Delta 1.6\%$
衛生	15	1.7%	14	1.6%	$\Delta 0$	$\Delta 6.0\%$
給湯	11	1.2%	9	1.0%	$\Delta 1$	$\Delta 16.0\%$
その他共計	945	100.0%	929	100.0%	$\Delta 15$	$\Delta 1.7\%$

連結貸借対照表

Takara standard

○総資産は前期末比 61億円増加し 2,470億円。主な要因は、流動資産の増加 69億円

(単位:億円)

(主な項目)	2018年 3月末	2018年 9月末	増減	(主な項目)	2018年 3月末	2018年 9月末	増減
現金及び預金	584	614	+30	支払手形及び買掛金 電子記録債務	337	375	+38
受取手形及び売掛金 電子記録債権	553	584	+30	その他流動負債	245	245	△0
その他流動資産	152	161	+8	固定負債	250	251	+0
流動資産合計	1,291	1,361	+69	負債合計	833	871	+38
有形固定資産 無形固定資産	874	872	△2	株主資本	1,531	1,557	+26
投資その他の資産	242	236	△5	その他の包括 利益累計額	44	40	△3
固定資産合計	1,117	1,109	△8	純資産合計	1,575	1,598	+22
資産合計	2,409	2,470	+61	負債純資産 合計	2,409	2,470	+61

連結キャッシュ・フローおよび設備投資の状況

Takara standard

【 連結キャッシュ・フローの状況 】

○営業活動による資金の増加は 62億円となり、前年に比べ 9億円の減少
また、投資活動による資金の支出は、固定資産の取得などにより 21億円の支出

(単位:億円)

	2017年4-9月	2018年4-9月	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	72	62	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	※ △57	△21	+36
フリー・キャッシュ・フロー	15	41	+26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△11	△6
現金及び現金同等物の増減額	10	30	+19
現金及び現金同等物の四半期末残高	433	614	

※ 定期預金の預入期間変更による増加 90億円を除く

【 設備投資の状況 】

○設備投資の主な内訳 : 名古屋工場の新倉庫建築、岐阜支店の建築工事
生産性向上・能力増強を目的とした生産設備への投資

(単位:億円)

	2017年4-9月	2018年4-9月	増 減
設 備 投 資	33	24	△9
減 価 償 却 費	27	29	+1

連結業績予想

Takara standard

○新築マンション市場やリフォーム市場の伸び悩みなどの影響により、上期の業績が予想を下回ったことに加え、事業環境が依然として先行き不透明であるため、通期の業績予想を下記の通り修正

(単位:億円)

	2019年3月期			対前期比	
	期初予想	修正予想	修正額	増減	増減率
売上高	1,940	1,900	△40	+15	+0.8%
営業利益	130	110	△20	△13	△10.9%
営業利益率	6.7%	5.8%	△0.9P	△0.8P	—
経常利益	134	114	△20	△13	△10.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	89	75	△14	△9	△11.3%

配当の状況

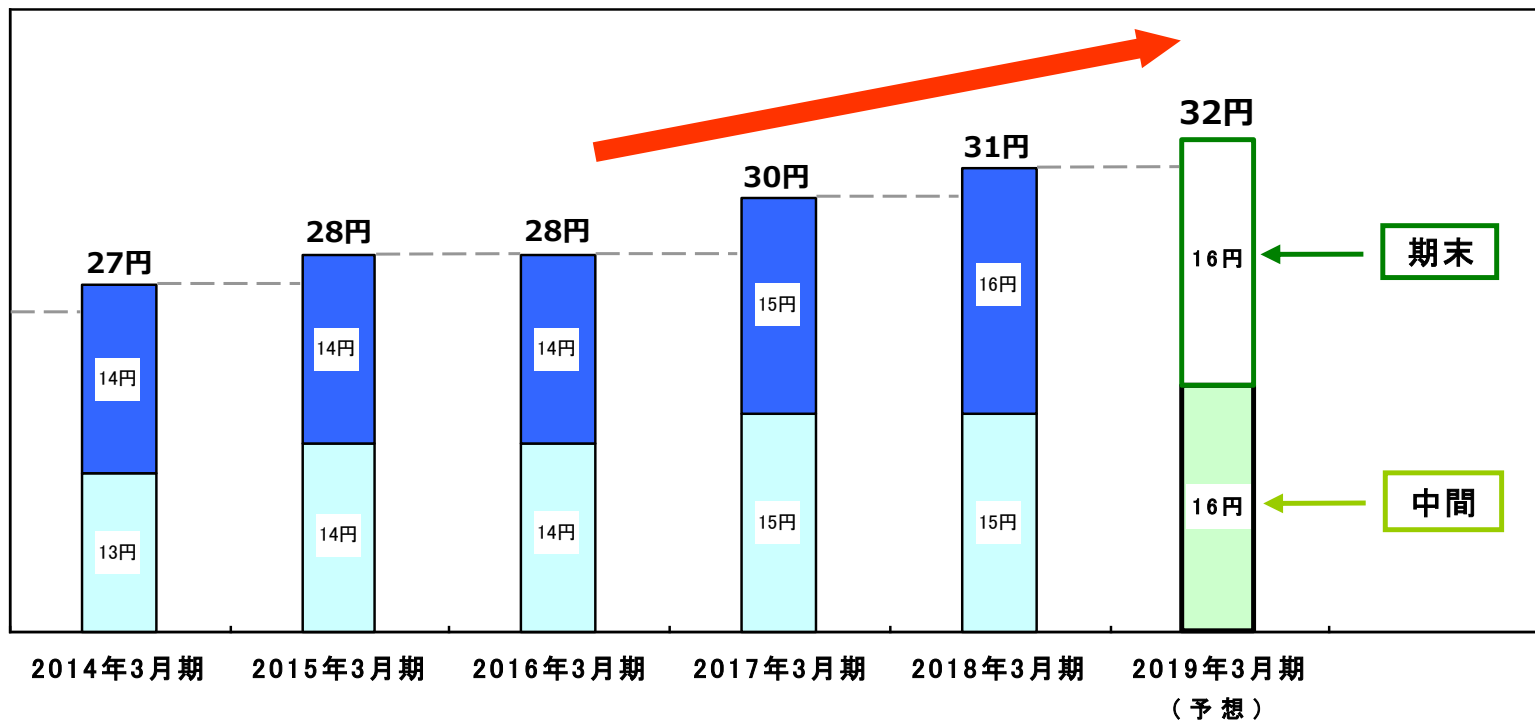
Takara standard

○2019年3月期の中間配当は 1株当たり 16円（1円増配）

○2019年3月期の期末配当は 1株当たり 16円、年間 32円の予定（3期連続の増配）

【1株当たり配当額の推移】

株式併合の影響を考慮して表示



主な連結経営指標等

Takara standard

【連結経営指標】

(参考)

	2017年 4-9月	2018年 4-9月	増減	2018年 3月期
営業利益率	7.1%	5.9%	△1.2P	6.6%
自己資本当期純利益率 (ROE)	—	—	—	5.5%
自己資本比率	64.1%	64.7%	+0.6P	65.4%
1株当たり純資産(BPS)	2,112.17円	2,185.58円	+73.41円	2,154.51円

【信用格付】

格付機関：(株)日本格付研究所

	2017年	2018年
長期発行体格付	A+	A+
格付の見通し	安定的	安定的

● リフォーム市場への取り組み

ページ

- 需要の掘り起こしを行うため、全国展開しているショールームのリフォームコーナーの充実を図り、リフォーム相談会や流通業者との合同展示会を積極的に実施
- リフォーム市場での営業力・営業効率の向上を図るため、営業組織の再編を前年の首都圏に続き、他の大都市圏にも順次拡大

(10)

● ショールーム展開

- 業界最多の全国 約170カ所 にショールームを展開
2018年度上期は、新設1カ所、リニューアル4カ所 を実施

(11)

当社の基本政策である“見せて売る”営業の強化を目的に、様々な生活空間を再現し、より快適な暮らしをイメージしていただける空間展示や体感展示を推進

< 主な施策 >

営業組織の強化	<p>大都市圏において、需要の取込みを強化するため リフォーム部門と新築戸建部門を分離する組織再編を実施</p> <p>➡ 専門分野への特化により営業力・営業効率の向上を図る</p> <p>(2017年4月 首都圏特販支社 開設 2018年4月 関西特販支社・九州特販支店 開設 2018年10月 中部特販支店 開設)</p>
---------	---

旧来の組織

市場	営業組織
リフォーム (ルート)	支社・支店 営業所
新築戸建 (ビルダー)	
集合住宅 (マンション)	直需支社・支店

組織強化後

市場	営業組織
リフォーム (ルート)	支社・支店 営業所
新築戸建 (ビルダー)	特販支社・支店
集合住宅 (マンション)	直需支社・支店

< 主な施策 >

ショールームの新設、リニューアル	2018年度上期実績 [新設] 1カ所、[リニューアル] 4カ所 → 空間展示や体感展示を充実させることで、 来場者の満足度向上および“見せて売る”営業の強化を図る
------------------	---

[新設]

東京・足立ショールーム (2018年4月)



[リニューアル]

香川・高松ショールーム (2018年4月)



[リニューアル]

埼玉・川越ショールーム (2018年9月)



名古屋工場に新倉庫を建設。12月には新規に焼成炉を導入し生産能力増強



(新倉庫外観)



(新倉庫内観)

名古屋工場の敷地内に新倉庫を建設し、8月22日(水)に竣工式を執り行いました。
また12月には同工場内に新しい焼成炉を導入し、ホーロー生産能力を増強します。

今回新設された倉庫の延床面積は約 3,000㎡ で、これまで外部倉庫で管理していた資材や工場の各棟内にあった資材等を集約し、ロケーション管理システムを導入することで、資材ピッキング時における作業の効率化を図ります。
倉庫への荷物集約でできた工場のスペースには、12月に高い効率の排熱回収を行えるリジェネバーナーを搭載した焼成炉を導入します。出荷数の伸びや高付加価値商品の増加に対応するため、ホーロー生産能力を向上させることが狙いです。これにより、名古屋工場のホーロー生産能力は現在より 約 1.2倍に増強されます。

会社名	タカラスタンダード株式会社
代表者	代表取締役社長 渡辺 岳夫
設立	1912年(明治45年)5月30日
資本金	263億56百万円
株式	東京証券取引所市場第一部 (コード:7981)
従業員	6,185人(連結) ※2018年9月末
事業内容	住宅設備機器の製造販売
ショールーム数	国内172カ所 海外2カ所



Takara standard

「きれい」と暮らそう、高品位ホーロー。

IRお問い合わせ先

タカラスタンダード株式会社 財務部

TEL 06 - 6962 - 1502

FAX 06 - 6965 - 0253

本資料は、2018年11月1日現在の計画に基づく予測が含まれています。これらの計画と予測は、リスクや不確定要因を含んだものであり、実際の業績が当社の計画と異なる結果となる可能性があります。